

宮城県監査委員告示第 17 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により平成 30 年 7 月から 8 月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成 30 年 9 月 7 日

宮城県監査委員	齋	藤	正	美
宮城県監査委員	す	ど		哲
宮城県監査委員	石	森	建	二
宮城県監査委員	成	田	由	加里

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
本庁	
秘書課	7 月 10 日
人事課・行政管理室	7 月 27 日
行政経営推進課	7 月 18 日
職員厚生課	7 月 12 日
私学文書課・県政情報公開室	7 月 25 日
広報課	7 月 12 日
財政課	7 月 26 日
税務課・地方税徴収対策室	7 月 27 日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	7 月 17 日
管財課	7 月 19 日
危機対策課	7 月 19 日
消防課・防災ヘリコプター管理事務所	7 月 12 日
○震災復興・企画部	
本庁	
震災復興・企画総務課・オリンピック・パラリンピック大会推進室	7 月 26 日
震災復興推進課	7 月 12 日
震災復興政策課	7 月 13 日
地域復興支援課	7 月 13 日
総合交通対策課	7 月 10 日
統計課	7 月 11 日
情報政策課	7 月 12 日
○環境生活部	
本庁	
環境生活総務課	7 月 26 日
環境政策課・再生可能エネルギー室	7 月 18 日
環境対策課	7 月 24 日
原子力安全対策課	7 月 19 日
自然保護課	7 月 12 日
食と暮らしの安全推進課	7 月 13 日

循環型社会推進課・竹の内産廃処分場対策室・放射性物質汚染廃棄物対策室	7月24日
消費生活・文化課	7月19日
共同参画社会推進課	7月10日
○保健福祉部	
本庁	
保健福祉総務課・震災援護室	7月27日
社会福祉課	7月25日
医療政策課・医療人材対策室	7月24日
長寿社会政策課	7月26日
健康推進課・疾病・感染症対策室	7月26日
子育て支援課	7月25日
障害福祉課	7月25日
薬務課	7月10日
国保医療課	7月11日
○経済商工観光部	
本庁	
経済商工観光総務課・富県宮城推進室・企業復興支援室	7月27日
新産業振興課	7月19日
産業立地推進課・自動車産業振興室	7月13日
商工金融課・中小企業支援室	7月25日
産業人材対策課	7月17日
雇用対策課	7月18日
観光課	7月10日
国際企画課	7月13日
アジアプロモーション課	7月10日
○農林水産部	
本庁	
農林水産総務課・農林水産政策室	7月27日
農林水産経営支援課	7月13日
食産業振興課	7月12日
農業振興課	7月19日
農産園芸環境課	7月13日
畜産課・全国和牛能力共進会推進室	7月18日
農村振興課	7月12日
農村整備課・農地復興推進室	7月24日
林業振興課	7月27日
森林整備課	7月24日
水産業振興課（宮城海区漁業調整委員会事務局，内水面漁場管理委員会事務局を含む）	7月25日
水産業基盤整備課・漁港復興推進室	7月26日
○土木部	
本庁	
土木総務課	7月26日
事業管理課	7月11日
用地課（収用委員会事務局を含む）	7月11日
道路課	7月24日
河川課	7月24日
防災砂防課	7月17日

港湾課	7月25日
空港臨空地域課	7月10日
都市計画課・復興まちづくり推進室	7月26日
下水道課	7月24日
建築宅地課	7月11日
住宅課	7月19日
営繕課	7月13日
設備課	7月13日
○出納局	
本庁	
会計課・会計指導検査室	7月10日
契約課	7月11日
検査課	7月10日
○議会事務局	7月27日
○教育庁	
本庁	
総務課・教育企画室	7月27日
福利課	7月12日
教職員課	7月11日
義務教育課・特別支援教育室	7月18日
高校教育課	7月11日
施設整備課	7月25日
スポーツ健康課・全国高校総体推進室	7月18日
生涯学習課・全国高校総合文化祭推進室	7月19日
文化財保護課	7月11日
○警察本部	7月30日・8月3日
○人事委員会事務局	7月13日
○監査委員事務局	7月20日
○労働委員会事務局	7月13日

2 監査結果

平成29年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 人事課・行政管理室

庶務事務の集中管理における報酬において、支給額の誤りが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

広報課の非常勤職員の報酬について、任用が終了しているにもかかわらず、支出をしたもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 正支給額 0円
- ・ 誤支給額 113,794円

- ・過支給額 113,794円

(2) 職員厚生課

職員宿舍の貸付において、手続きの不備が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

4月1日に手続きすべき職員宿舍(駐車場分)の貸付について、11月30日に手続きをしたもの。

- ・件数 1件
- ・調定金額 14,000円

(3) 広報課

報酬において、支給額の誤りが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

非常勤職員の報酬について、任用が終了しているにもかかわらず、支出をしたもの。

- ・件数 1件
- ・正支給額 0円
- ・誤支給額 113,794円
- ・過支給額 113,794円

(4) 財政課

委託契約において、予定価格調書を封書せずに保持していたものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- ・業務名 宮城県予算編成システム改修業務(その2)
- ・予定価格 4,471,200円

(5) 税務課・地方税徴収対策室

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 1,459,301,095円
 - 過年度分 2,270,654,572円
 - 合計 3,729,955,667円
- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 1,604,680,723円
 - 過年度分 2,576,717,505円
 - 合計 4,181,398,228円

(6) 循環型社会推進課・竹の内産廃処分場対策室・放射性物質汚染廃棄物対策室

特別納付金(産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用)において、収入未済が

あったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 28,668,036円
 - 過年度分 636,100,736円
 - 合 計 664,768,772円
- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 28,710,603円
 - 過年度分 608,266,133円
 - 合 計 636,976,736円

(7)医療政策課・医療人材対策室

委託契約において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

看護職員県内定着促進事業PRキャラクターデザイン作成業務について、見積書提出期限までに到着していない見積書をもって、見積決定をしたもの。

- ・見積書提出期限 平成29年4月10日
- ・見積書收受日 平成29年4月12日

(8)子育て支援課

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金及び児童保護費において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

イ 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金

- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 9,990,324円
 - 過年度分 78,289,871円
 - 合 計 88,280,195円
- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 11,418,479円
 - 過年度分 81,540,568円
 - 合 計 92,959,047円

ロ 児童保護費

- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 4,027,770円
 - 過年度分 11,360,880円
 - 合 計 15,388,650円
- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 4,290,180円
 - 過年度分 10,028,060円
 - 合 計 14,318,240円

(9)雇用対策課

補助金等精算返還金及び過誤払返納金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

イ 補助金等精算返還金（雇用維持奨励金及び事業復興型雇用創出助成金）

・平成29年度収入未済額

現年度分 0円

過年度分 59,975,000円

合 計 59,975,000円

・平成28年度収入未済額

現年度分 64,518,000円

過年度分 1,105,938円

合 計 65,623,938円

ロ 過誤払返納金（事業復興型雇用創出助成金）

・平成29年度収入未済額

現年度分 0円

過年度分 17,092,000円

合 計 17,092,000円

・平成28年度収入未済額

現年度分 12,912,000円

過年度分 4,494,000円

合 計 17,406,000円

(10)観光課

普通財産の貸付料において、調定遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

4月1日に調定すべき土地貸付料について、翌年3月30日に調定したものの。

・件数 1件

・調定金額 1,100円

(11)林業振興課

補助金等精算返還金（木材供給等緊急対策事業費補助金）において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・平成29年度収入未済額

現年度分 5,441,950円

過年度分 0円

合 計 5,441,950円

(12)道路課

委託料において、支払遅延による遅延利息が発生したものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- ・ 件数 1 件
- ・ 委託金額 437,758,520円
- ・ 遅延利息額 719,603円

(13) 建築宅地課

補助金の交付事務において、請求のない概算払が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- ・ 件数 1 件
- ・ 金額 289,000円

(14) 住宅課

県営住宅使用料において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・ 平成29年度収入未済額
 - 現年度分 19,287,274円
 - 過年度分 27,443,721円
 - 合 計 46,730,995円
- ・ 平成28年度収入未済額
 - 現年度分 19,723,719円
 - 過年度分 29,704,018円
 - 合 計 49,427,737円

(15) 会計課・会計指導検査室

歳入歳出外現金において、労働委員会事務局の所得税に係る払出遅延による不納付加算税の発生が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- ・ 不納付加算税件数 1 件
- ・ 不納付加算税額 6,500円

(16) 義務教育課・特別支援教育室

報償費及び旅費において、支払遅延及び支給額の誤りが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- イ 報償費（副賞）の支払について、引き続き支払遅延があったもの。
 - ・ 件数 5 件
 - ・ 金額 192,594円
- ロ 講師謝金に係る報償費及び旅費について、二重払をしたもの。
 - ・ 件数 2 件
 - ・ 正支給額 16,191円
 - ・ 誤支給額 32,382円

- ・過支給額 16,191円

(17) 高校教育課

高等学校等育英奨学資金貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・平成29年度収入未済額

現年度分 108,452,652円

過年度分 168,860,950円

合 計 277,313,602円

- ・平成28年度収入未済額

現年度分 75,275,305円

過年度分 130,011,143円

合 計 205,286,448円

(18) 警察本部

補助金の実績報告書において、引き続き提出期限が守られていないものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- ・件数 1件